



第394号

「がんばろう、日本!」
国民協議会
機関紙

発行所 「がんばろう、日本!」
国民協議会

発行人 戸田政康
編集人 石津美知子

http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

(東京事務所)

東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073

TEL 03(5215)1330

FAX 03(5215)1333

(発行所)

東京都東大和市南街2-17-16

パピルス会館 〒207-0014

TEL 042(566)2950(代)

FAX 042(566)2949

〈郵便振替〉00160-9-77459

カオスを突き抜ける流れは始まった 民主主義のイノベーション、 その担い手は、そこそこ

戦後日本の敗戦から一年 依存と分配の「古い常識」から 自治分権の「新しい常識」へ 日常的に問われるイノベーション

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から一年を迎える。「千年に一度」といわれるような大地震と津波に加えて、原発事故というかつてない事態の発生に「かくてこの国の『戦後』をずっと支えていた『何か』が、音をたてて崩れ落ちた」(復興構想会議提言 前文)。

私たちは今、大きな分かれ目にある。震災という非日常の中に明らかになったことは、危機管理の問題もさることながら、むしろそれ以前から存在していた、そしてそれゆえに「失われた二十年」といわれてきた、従来のシステムの機能不全にほかならなかった。その基礎にあった依存と分配の「古い常識」にとって替わる、自治分権の「新しい常識」が臨界点を超えて不可逆的な変化が生活レベルで始まる一方で、古い日常も復活しつつある。「いつ来るかわからない津波の心配よりも、あす

の米びつへの心配のほうがより現実的である」と寺田寅彦が言ったのは、関東大震災から十二年後のことだった。

しかしじつは「日常」のあらゆる局面でこそ、新しい方法や新しい主体をいかに生み出すか、というイノベーションが待ったなしで問われている。先送りの古い日常には、もう戻れない。

自動車、電機、半導体といった日本の「もの」への「でも「敗戦」が相次いでいる。半導体の国策会社とも位置づけられたエルピーダメモリの破綻、電機大手各社の巨額赤字、自動車産業の苦境。いずれも東日本大震災やタイの洪水被害、円高といった要因だけではなく、新興国の台頭をはじめとする構造的な変化への対応ができていないことが原因だ。

エルピーダメモリの破綻は、「選択と集中」の失敗を象徴している。八〇年代に世界で圧倒的

な存在感を示した日本の半導体事業は、プラザ合意以降の円高や経営判断の誤りで、新興国にその座を明け渡してしまった。日本は需要の少ない大型のコンピュータ向けを得意としていたが、九五年には米マイクロソフトがパソコン用基本ソフト(OS)のウィンドウズ95を発売。九〇年代以降に台頭した韓国サムスン電子などは、こうした動きを見越して巨額投資を続けた。日本勢は韓国勢を追いかける形で投資を行ったが、最先端の製品開発も遅れる「悪循環にはまった」(経済産業省幹部)。

エルピーダの坂本社長は破綻の原因について「DRAM価格が(一年前に比べ)三分の一にまで落ち込んだ」と指摘したが、DRAM世界一のサムスは、フラッシュメモリーやスマートフォンの手掛け、市況の悪化に業績が左右されにくい。

電機大手八社の決算でも、パナソニックやソニーなど四社が巨額赤字を計上。日立製作所を除く七社が、業績予想を下方修正した。明暗を分けたのは「テレビ」。韓国勢の安値攻勢で、パネル価格が崩壊し、「テレビ市場は壊滅した」(シャープの片山社長)

といわれる。ひたすら消耗戦が続くばかりのパネル事業から抜け出した日立に対し、ライバルメーカーは「家電メーカーの顔」と言われたテレビに執着し、パネル生産に固執し続けた。

「水兵たちの失業はしのびない」と、大艦巨砲主義から転換できなかった大日本帝国を彷彿とさせるが、言い換えれば「テレビを捨てたところに何ができるか」を問えるかどうか、ということだろう。

自動車も危ない。国内での自動車販売は、今やエコカー支援策に大きく支えられている。「農業は、経済原則だけでは自立できない産業であり、高率の関税による輸入制限と補助金によってかろうじて生きながらえている。自動車もこれまでは『円安』(これも政府の政策によって実現したことである)によって輸出を増加させてきたが、それがなくなっただけでは、エコカー補助金によって生きながらえている。この意味で、自動車産業は農業と同じになってしまった。これを、『自動車産業の農業化』と表現することができたらう」と野口悠紀雄氏は指摘する(ダイヤモンドオンライン2/2)。

国 年にも でも 技術 れる いる ハイ もな イツ 小型 行し ラパ も懸 発で えた 技術 これ ジア レビ 込む ネス シド 日 れる 〇〇 きた 前、 日本 いる 軸と いて 如が リー 開始 こと 挙げ 期に は約 約23 ベー

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2-3面	一灯照隅(地方議員のコラム)
3-4面	南三陸ツアー報告
4-5面	インタビュー「財政再建と熱海再生」齊藤栄・熱海市長
6-8面	囲む会「新春対談」 小林節・慶応大学教授×戸田代表 インタビュー
8-9面	「政治選択の年・韓国」 康仁徳・元統一部長官に聞く

国内だけではない。二〇一五年には日米欧のみならず、中国でも自動車の燃費規制が強化される。日本メーカーはエコカー技術を普及する好機ととらえているが、主力は日本が注力するハイブリッドでも電気自動車でもなく、より簡素な「ダウンサイジング」(ガソリンエンジンの小型化で燃費を改善する)という技術になりそうだ。技術で先行しながら市場を奪われる「ガラパゴス化の危機が、自動車でも懸念される。

タコソポにこもっての技術開発ではなく、新興国市場をみずえたマーケティングと運動した技術開発がどこまでできるのか。これは製造業だけではない。アジア・新興国市場の内需を取り込むべきサービス業でも、ビジネスモデルのイノベーションはシビアに問われている。

日本経済の代表的な指標とされる日経平均。震災以降は八〇〇〇円台から九〇〇〇円台を行き来する。これはおよそ三十年前、八〇年代半ばの水準である。日本のGDPは大きく拡大しているにもかかわらず、大企業を軸としたこうした指標が好転していないのは、日本経済、とくに大企業のイノベーションの欠如が原因だと指摘される。現にリーマンショック以降に運用を開始、国内の成長株を選別すること(で25%のパフォーマンスを挙げている投信もある。同じ時期にTOPIX(東証株価指数)は約29%マイナス、日経平均は約23%マイナスだ。まさにイノベーションの担い手は走り始め

ている。

大企業に安定という時代では、もはやない。それが前提になっている世代(20代30代)のなかからは、社会問題を解決するための起業をめざすものも少なくない。社会の問題を解決するところこそ、イノベーションのチャンスがうまれる。九〇年代から官民をあげてソーシャルビジネスに取り組んできたイギリスでは、その市場規模は約五・七兆円と、日本の二十倍にものぼる。だからこそ、潜在需要は大きい。

「結び2010」は、鎌倉投信という小さな会社が独自の視点から、社会的価値のある「いい会社」に投資するファンドである。取締役社長の鎌田氏はこう言う。

「一九九〇年代以降の日本経済は、世の中では『失われた二十年』と言われ、確かにそういう側面もあります。しかし、それは次の発展に向けての『過渡期』だと思っんです。私たちは課題先進国・日本という表現をしています。今の日本が抱えている最先端の課題に挑戦している『いい会社』は、将来において世界で起こる変化にも対応できるはずです」…社会的な課題というのは、もう国の力とか行政の力とかで変わっていくものではありません。…社会的な課題を解決するところに、事業のニーズが出てきています。これからの

日本には、そういう新しいニーズを探り出すことができ、事業の本質において解決することができる会社が求められています」(ジャパニーズインベスター 2011冬号)

かならない。すなわち利害調整ではなく、利害調整・合意形成のための基盤整備をすることである。タテ型の時代とは、政治に求めるものがまったく違ってく。

運用開始一年のこのファンドは、この間のTOPIXがマイナス17%なのに対して、1・6%のリターンを出している。ここには投機ではなく、「いい会社」を育てようという意思のあるお金が集まっている。

「国・政府だけでは、もはや日本という社会は支えられない。企業やNPOに関係なく、自分たちでできることはやろう」という地下水脈は、②を契機に確実にひとつの流れとなっている。社会の問題を解決する役割は、政治や行政だけのものではない。収益の一部を社会に還元するという「社会貢献」ではなく、事業そのもので社会の問題を解決する。そのことによって人々の連帯や共感を生み出すとともに、そこに投じられていた税金や補助金を、より積極的に社会関係資本への投資に向けられる、という好循環を生み出す。

そういう経済がGDPのなかでそれなりの比重を占めることは、成熟した市場経済への重要なポイントだろう。

その視点からみれば、政治とは社会の環境を整える活動にほ

「カギは投票によらない社会改革だと思えます。選挙だと、どうしても数が多い高齢者寄りの政治になる。だから、若い世代が政治や行政に関係なく動き、解決策を作る。…NPOで実例をつくり、国にパクってもらえばいいし、その方が早い」

「政治家になって社会を動かそうとは思わないか、に対して」そのつもりはありません。これまでの政治家は再分配をする人たちでしたが、これからの政治家は痛みの分かち合いを進める人、新たなイノベーションの苗床をつくる人だと思っています。僕はあくまでもイノベーションを起こすプレーヤー。常に前線で社会問題と戦い、生涯を終えたいですね」(病児保育に取り組むNPO法人・フローレンス代表 駒崎弘樹 朝日新聞28)

依存と分配の「古い常識」にとって替わる、自治分権の「新しい常識」から見える政治市場は、③以前とは大きく風景を異にしている。民主主義のイノベーションの担い手は、ここここに確実に生まれている。その加速化を!

マニフェストの敗北?

自治分権とマニフェスト運動の深化

選挙による政権交代を経て、われわれは「熟議の民主主義」という新しいステーションへと歩を進めてきた。「民意をストレートに反映することが、いい民主主義だ」という理解では、民意の不安定性がそのまま政治を不安定化させてしまう。必要なのは、異なる利害、立場を討議を

通じて合意形成を図っていくという「熟議」のプロセスである。それなしには、民意を反映するだけの民主主義は衆愚政治となり、あるいは独裁へ転じる危険をはらむ。

熟議のプロセスに決定的に必要なものは、リーダー対フォロ

1面から続く
 ワーの1対nのやりとり(タテ型のコミュニケーション)ではなく、フォロワー同士の討論とそれを通じた合意形成(フラットなコミュニケーション)であり、そのためのフォロワーシップの発揮(リーダーシップの発揮ではなく、とあえて言おう)だ。その主体性、社会関係資本を累積するうえで、自治やコミュニケーション・ビジネスといった「濃い民主主義」の場は格好の舞台であり、必要不可欠な場でもある。

投票に限定されない参加、いかえれば多様な直接民主主義的参加は、代議制民主主義を機能させるうえでもきわめて重要な要素である。この要素を欠いたところで「統治」や「リーダーシップ」を論じれば、「民主主義の限界」や参議院の廃止・首相公選制といった制度いじりに、またしても問題をすり替えることになる。これではマニフェストも空中戦、劇場型政治の小道具になってしまう。

政権交代で何よりも期待されたのは、必ずしも(マニフェストの目玉とされるような)特定の政策というよりは、年金問題をはじめとして「日本が本当はどうなっており、どうなりうるか」ということであり、この認識を国民と共有するための「国民目線の政治」であった。

「民主党政権が最初に迷走した一因は、国家の意思決定システムを“躍動する生き物”として捉えられなかったことにある。首相や政権与党という機関を身にまとう前から、ロクな診察もせずに手術内容を決定していた。国家戦略局や閣僚委員会の設置、事務次官会議や党政調会の廃止、政務三役の超過労働などの定、人工的な切除や移植で人体に拒否反応が続出した(村井哲也 日経ビジネスオンライン 1/30)

意思決定ないしは政策決定を“躍動する生き物”としてとらえるためには、国民が主権者としてそこに参画する、さらに言えば「引き受ける」プロセスが不可欠である。その前提、インフラ整備こそが、「国民目線」にはかならない。それは「マニフェストで選べば、後はお任せ白紙委任」とはまったく異なる次元の政治文化だ。

例えば松阪市長は、次のように述べている。「一つは、『シンボウム・システム』というものです。これまでは、行政が方向性を決定し、議会に説明をした後、市民に『説明会』を開催するというのが通例でした。しかし、それでは市民の皆様が説得され、納得させられることはあっても、まちづくりの『参加』したことはなりません。松阪市が抱えている重要な課題や新しい市政の方向性に関わる案件については、まず市民の皆様との『意見聴取会』や『シンボウム』などを開催させていただき、多くの方々から多様な声を聴かせていただいた後、その声に基づいた行政の『覚悟ある決断』をするというのを市政運営の基本にしてみました(23年度あいさつ 松阪市ホームページより)

要は決定する前、立案の段階から市民が参加し決めるという意思決定システムは、自治の領域ではすでに実践され、教訓が累積されつつあるということだ。あるいは財政再建のための「身を切る改革」も、マニフェストで言った、言わない、その前にやるべきことがある、といった中傷合戦にせず、市民、職員に納得あるいは少なくとも「仕方ない」と思ってもらえるまで、参加してもらおうというトッパウンも走り始めている。投票に限定されない社会改革・参加は、自治の領域ではすでにあちこちで始まっている。

翻って国政はどうか。税・社会保障の一体改革、TPP交渉という喫緊の難題に対する「不返転の決意」はあっても、その議論を国民と共有するインフラはまったくない。そもそも議論の前提となるべき「将来推計」が、各省庁の都合のいいように積み上げられたものでしかなく、その間に何の整合性も見られない。TPP参加の是非をめぐる推計で内閣府、経済産業省、農水省の試算がバラバラだったことは、記憶に新しい。税と社会保障の一体改革を国民的に議論しなければならぬにもかかわらず、財政と社会保障を合わせた推計は存在しないという(亀井善太郎・東京財団政策プロデューサー 日経「経済教室」1/26)

「海外の主要国では将来推計を財政、社会保障の規律付けのために用いる動きが盛んになっており、以下の四原則が徹底に徹底されている。①推計の責任者を一つにする「一元化」②前提や推計全体のロジックやパラメーターなどを一致させる「整合性」③可能な情報をできるだけ開示してその理由なども説明を惜しまない「透明化」④議会や民間などの他機関による検証と議論をする「第三者化」――の四原則だ」「そもそも現在世代が果実を得て問題を先送りす

るのは、現代の民主主義社会の悪弊といえる。…こうした懸念の中で、各国は将来推計を政策の検討や決定の基盤とし、その方法論や実施、活用体制の改善に取り組んでいる。それは当初、財政規律の維持の手段として活用し始めたにすぎなかった将来推計に、民主主義の限界を補完する役割を見出したからだ(同前)

民主主義は万能ではない。だからこそ、こうした不断のメンテナン스가必要なのだ。なかでも意思決定を“躍動する生き物”としてとらえるためには、国民が主権者として参画する、さらに言えば「引き受ける」プロセスをつねに磨き続け、そのためのインフラを整備し続けることが不可欠である。マニフェストはその起点のひとつにほかならない。

選挙の政治文化もここから大きく変わっている。選挙のための政治ではなく、地域をどうするかの日常的なコミュニケーションや、「あるものみがき」、コミュニティの相互扶助やイベントなどを通じた社会関係資本の厚みが、選挙文化にも反映される。

自治分権、市民自治とマニフェストの深化・発展の新しい担い手を、さらに前へ!

連帯や共感という
 社会関係資本の集積を

民主主義は、グローバル化からも挑戦を受けている。We are 90%というスローガンがまたたくまに世界中に広まったのは、今や途上国対先進国という構図から、途上国のなかにも先進国のなかにも「1%対99%」の構図がある、と人々が感じることになったのだから。こ

要求は、「平等」ではなく「公正」である。言い換えれば「労働、生産、金融そして富の再配分を、多数の人たちが参加してコントロールする。その仕組みを作っていくこと」(アントニオ・ネグリ 「朝日」だ。
 従来型の統治ではそれができていない、と人々が感じている

から スロロ ったの政の方れにの政の来型人々から
 悪弊 念の政の政の来型人々
 の中で、 方方法の政の来型人々
 各国は 取の政の来型人々
 将来推計を 取り組にの政の来型人々
 政策の 改善の政の来型人々
 基盤とし、 活用体制の政の来型人々
 その 初期の政の来型人々
 手段として 活用し始めたにの政の来型人々
 すぎなかった 将来推計に、民主主義の限界を補完する役割を見出したからだ(同前)

からの「We are 99%」というスローガンが国境を越えて広まった、ともいえる。前出のネグりは、選挙によって国民が一つの政府を選び、その政権が一つの方向を打ち出し、みんながそれについていく、という従来型の政治はもはや十分に機能していない。従来型の民主主義、従来型の政府には、統治活動への人々の参加の度合いが足りないからだ、と述べている。

こうした民主主義の機能不全は、今や先進国に共通した問題である。

「民主主義とは、権力に対する異議申し立てに常に開かれている体制である。結果として生じる意見や利害の対立は、短期的には政治を不安定にさせるにしても、長期的にはむしろ柔軟な変化を可能にするはずである。そうした信念こそが、民主政治の基礎にあることは間違いない。しかしながら、民主主義が内なる多様性や対立を許容するのも、その土台となる一体性があった話である。『中略』社会の一体性が失われたとき、残された対立はただの対立となる。民主的な討論に不可欠なのは意味である。対立を相互に関連付けたり、脈絡をつけたりする文脈である。これがないとき、対立は無意味化し、相互を罵倒し否定する声ばかりが幅をきかすようになる。』」この十年以上にわたって語られてきた格差社会についても、民主主義の見地からの再検討が必要であらう。どれだけの経済的格差が現実存在するかわけだが、問題ではない。不平等がこのように論じられるということは、それ自体として、民主主義を支える社会の一体性が危ぶまれていること、表れでもある。『宇野重規 日経「経済教室」2/23』

TPPをめぐる議論が、経済合理性とほかけ離れてしまう背景にも、「格差」問題がある。

「がんばろう、日本！」国民協議会 第七回大会

報告集 発刊！

自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

●発刊にあたって／基調

●記念シンポジウム

第一部「開かれた凌ぎの時代の外交戦略とは」

中西寛・京都大学教授、大野元裕・参院議員、戸田政康・代表

第二部「自治分権の深化と拡がり～古い常識から新しい常識へ」

山中光茂・松阪市長、熊谷俊人・千葉市長、望月良男・有田市長

隠塚功・京都市議、諸富徹・京都大学教授

●資料編（パネラーのインタビュー記事ほか）

一部 700円（送料80円）

同人割引／10部以上 一部500円／50部以上 一部400円（送料実費）

郵便振替 00160-9-77459「がんばろう、日本！」国民協議会

■問い合わせ 03-5215-1330

年金の議論でも世代間格差や、専業主婦と働く女性との格差が取り上げられる。ここでの本質的な問題は格差がどれだけあるかということよりも、描くべき将来、日本社会の持続可能性に対する一体性ではないのか。

「次世代を思う」「他者を思う」という社会の一体性を、どのように構築していくか。それこそが復興の現場や自治のコミュニティ、社会ビジネスやコミュニティ・ファンドの現場で磨かれてきているものだろう。それとは程遠いのが、永田町にはかならない。

「1%対99%」という社会の分裂ではなく、利他や連帯に支えられる社会をどう構築するか。例えば震災から一年を迎え、一向に進まない被災地の瓦礫処理を巡って、地域が大きく揺れている。あれだけ「絆」が叫ばれながら、瓦礫処理の受け入れには住民の強固な反対がある。放射能は自然界のレベルである

という科学的データも、合理的説明も、不信感の前に拒絶される。それを身勝手なNIMBYシンドロームだと批判するのは簡単だが、民主主義の基盤であるはずの社会の一体性の現実には、ここから出発しなければならぬのも事実だ。(NIMBY is not in my back yard 社会に必要な「迷惑施設」を自分のところにだけは作るな、という論調のこと。)

地方の原発に電力を頼り、使用済みの放射性廃棄物も、一般ごみの最終処分も過疎地に押し付け、電力や利便性を享受するだけという私たちの生活は、もはや持続不可能である。3.11はこうした私たちの社会の分断を明らかにした。この分断を克服する新しい連帯をどう構築するか。

この合意形成をクリアできずして、さらに難しい放射性廃棄物の処理や、今後数十年にわたって続くであろう低レベル放射線の影響という問題に、社会全

体として当事者意識を持って向き合い続けることはできないだろう。そういう民主主義を鍛えるのも、自治の現場である。

よりいっそうの参加を通じて、連帯や共感という社会関係資本を集積していく、そのためのハードルは低くはないが、絶望的に高いわけではない。民主主義のイノベーションの担い手は、すでに走り出している。あちこちにまかれた種は、芽吹きつつある。カオスを突き抜けて走れ！